

2021 年度 第 3 回 一般社団法人日本疫学会理事会 議事録

日時	2022 年(令和 4 年)11 月 4 日(金)16:00-19:00
場所	Web 開催
出席者	(順不同、敬称略) 理事:玉腰暁子(理事長)、井上真奈美(副理事長)、関根道和(副理事長)、岡村智教、若井建志、神田秀幸、栗山進一、曾根博仁、片野田耕太、村上義孝、金子聰、福島若葉、近藤尚己、尾島俊之、井上茂、小橋元、郡山千早、三浦克之、本庄かおり、有馬久富 (兼 第 33 回学術総会会長:尾島俊之) (兼 第 34 回学術総会会長:三浦克之) 監事:横山徹爾、和田恵子 学会事務局:菊池宏幸(事務局長)、糟谷里美
陪席	選挙管理委員会委員長:福田吉治

- 理事会に先立ち、菊池事務局長より、理事・監事 22 名全員の出席により理事会が成立していることが確認された。

<協議事項>

- 2022 年度第 2 回日本疫学会理事会議事録(案)は承認された。
- 2022 年度事業報告(案)について、玉腰理事長より説明があり承認された。また、2022 年度収支予想について、菊池事務局長より次の説明があり、承認された。会員数の増加に伴う会費収入の増加や学術総会の収入、寄附金等による増収があり、国際情報発信強化 5 年間の科研費の 3 年目として 360 万円が交付された。一方、会誌代に減収が見込まれるが、その理由については片野田編集委員長より、Supplement 発行のため通常の掲載論文数を減らしたこと、Supplement の発行が 12 月 5 日の予定であり、その発行費が翌年度に入金されること、次年度からの掲載論文数は通常の年間 80 本になる旨の説明があった。2022 年度収支予想は 1,300 万円程度の黒字になる予想である。学術総会の収益は、国際化基金に組み入れることが承認された。
これからの学術総会では、ハイブリッド開催などで経費がかかることが予想されるため、参加費等について実態に合った金額設定や研究費からの拠出が容易な仕組みが必要との意見が出され、今後の検討課題となった。
- 2022 年度事業計画(案)について、玉腰理事長より説明があり承認された。2022 年度予算書(案)について、菊池事務局長より次の説明があり、承認された。疫学専門家申請登録料は、疫学専門家 20 人、上級疫学専門家 10 人で見積もってい

る。JE Vol. 32-Supplement が 12 月 5 日発行予定であり、Supplement 発行費を 120 万円計上した。JE 国際情報発信強化の科研費を 2020 年 4 月より 5 年間獲得しているため、補助金収入を予算に計上した。ただし、2022 年度からの繰越金が 100 万円（2023 年 3 月までに支出）、2023 年 4 月から 400 万円が交付される予定である。また、2022 年度厚労科研費の繰越金が 200 万円（2023 年 3 月までに支出）である。次年度は選挙が行なわれるため、選挙費を計上している。

4. 日本疫学会奨励賞の選考結果について、奨励賞選考委員会委員長代理の栗山理事より下記のとおり提案があり、承認された。

- 奨励賞選考の結果、受賞者は次の 3 名である。（五十音順、敬称略）
菊池 宏幸（東京医科大学 公衆衛生学分野）
桑原 恵介（帝京大学大学院 公衆衛生学研究科）
鈴木 越治（岡山大学 学術研究院 医歯薬学域）
- 奨励賞選考委員会からの講評に女性研究者候補者の積極的な推薦を促す「受賞候補者に女性研究者の推薦が少なかったことは、大変残念に思います。今後、さらなる積極的なご推薦をお願いいたします。」を加筆し、学術総会における受賞者講演の前に述べるとともに、ニュースレターNo. 61（2023 年 4 月 15 日発行）に掲載することになった。
- 選考委員会において、疫学研究を主体とした（日本疫学会への貢献などを含む）奨励賞であることから、今後は疫学専門家あるいは上級疫学専門家の資格を申請書に明記していただくようにするのが良いとの意見が出された。

5. 名誉会員の推薦および功労賞受賞者の推薦について、岡村担当理事より下記のとおり提案があり、承認された。（敬称略）

●名誉会員推薦：

山口 直人（監事 1998-2001、理事 2001-2015、第 22 回学術総会会長、第 13 回功労賞）

●功労賞受賞者推薦：

近藤 克則（第 32 回学術総会会長）

祖父江 友孝（理事 2007-2022、理事長 2018-2022、JE 編集委員長 2008-2010）

井上 真奈美（JE 編集委員長 2014-2016、理事 2015-現在、国際疫学会アジア太平洋地域理事 2017-2021）

松尾 恵太郎（JE 編集委員長 2017-2021、理事 2015-2021）

6. 広報委員会 疫学リテラシー普及促進 WG のメンバー増員について、福島若葉広報副委員長より次の説明があり、承認された。
- 現在の疫学研究においては、世界的な趨勢をふまえた多角的な研究デザイン・手法が求められており、COVID-19 の流行を契機に疫学への注目も高まっている。広報委員会疫学リテラシー普及促進 WG でも、時代に適した、かつ、新しい発想に基づくリテラシーの普及促進活動が急務となっており、よりアピール力の高い HP を構築するため、若手の視点とパワーが必要であることから、疫学リテラシー普及促進 WG メンバーに 4 名の若手研究者、2 名の学生サポートメンバーを追加した。追加メンバー候補者は次のとおりである。
- 追加 WG メンバー候補者：本多由起子(長崎大学大学院)、岡林里枝(京都大学 環境安全保健機構)、駒田真由子(東京医療保健大学)、片桐諒子(国立健康・栄養研究所)
 - 学生サポートメンバー候補者：谷口雄大(筑波大学 人間総合科学学術院)、山田知明(東京医科歯科大学病院 医療情報部)
7. JE 編集委員会について片野田委員長より、編集委員会メンバーの交代について説明があり、承認された。
- AE 退任(3 期満了)：福島若葉先生、村上義孝先生、中村幸志先生、寶澤篤先生、Wanqing Chen 先生、Peiyu Wang 先生
 - AE 就任：大藤さと子先生、篠崎智大先生、杉山雄大先生、村木功先生、Changfa Xia 先生、Defu Ma 先生、大久保亮先生、大塚礼先生
 - 副委員長留任：近藤尚己先生(3 期満了ではあるが、当該役職については再任可能であるため、引き続きお願いする)
8. 疫学専門家委員会の尾島委員長より、疫学専門家認定制度における日本医学会総会参加のポイント化について(日本医学会総会登録推進委員の関根理事からの働きかけ)、資格審査 WG での検討・意見等の説明があった。検討の結果、疫学は広い領域とかかわりがあるという点ではポイント付与は良いという意見がある一方で、疫学専門家制度が「疫学」に絞ってポイント付与を行ってきたことや制度とその運用が複雑になるなどの慎重意見が多いことから、今回ポイント化は見送ることになった。
9. 総務委員会の菊池委員長より、次の規程、規則、細則の改訂案および対応案に関する提案があり、承認された。
- 「寄附金取扱規程」について、①運用上のルールとして、寄附金受入れの最終決定者は理事長とし、理事長が必要と判断する場合は、「理事会」または

「利益相反(COI)委員会」等に審査を依頼することができる、とする。②寄付金取扱規定の第7条にCOI指針に準じて開示する旨を示す内容を追加する。

《改定案》第7条 寄附金の受け入れ、管理等については、当法人「疫学研究のCOIに関する指針」に基づき組織COIとして開示するものとする。

- 職員就業規則の「夏季休暇」(第15条)について、現在の業務状況に合わせ、取得期間の定めがなく、かつ原則連続4日の休暇を取得できるよう「リフレッシュ休暇」に変更することが提案され、承認された。

《改定案》第15条 職員には前条に規定する年次有給休暇のほかに毎年リフレッシュ休暇を付与する。

2 リフレッシュ休暇の日数は、職員の請求した日であって業務に支障のない4日間とし、原則として連続した4日間とする。

3 リフレッシュ休暇は、有給休暇とし、あらかじめリフレッシュ休暇請求書(様式5)を提出しなければならない。

- 「病気休暇」(第17条)および「休職」(第28条～第31条)の内容に、一部不十分な点があることがわかったため、社会保険労務士に規定の改正案の作成を委託することが提案され、顧問契約を結び進めていくことが承認された。

<報告事項>

1. 玉腰理事長から次の報告があった。

- 「デジタル技術の血圧低下作用に関する指針」作成におけるリエゾン委員の推薦について →リエゾン委員として村上義孝先生を推薦した。(5/26)
- 朝日がん大賞(6/17)の推薦について →祖父江先生を推薦し、受賞決定。
- 日本医師会医学賞・医学研究奨励賞の推薦について 研究奨励賞に尾瀬功先生(愛知県がんセンター研究所)を推薦(7/1)、尾瀬功先生が研究奨励賞を受賞。
- 第31回日本医学会総会(2023年4月開催)の登録推薦委員について →関根副理事長を窓口とする。実務は、関根先生のご指示の下事務局が担当。
- 第31回日本医学会総会奨励賞候補者の推薦について →黒谷佳代先生を推薦(9/7提出)
- 日本医学会連合「領域横断的連携活動事業(Team事業)」について日本動脈硬化学会より協力要請があり、理事会メール審議。(9/9) →承認済み
- 寄附金の申込みがあり、寄附金取扱規程を策定し承認を受け(8/10)、理事長・副理事長でその受け入れを検討し、受け入れることを決定。(匿名希望、9/20受入)

- 門田班受託研究について →研究費 200 万円の「日本疫学会 厚労科研費」の通帳（20220922 新規口座開設）への入金確認済み
→門田班の研究進捗状況は、福島－桑原チームは順調、尾島－緒方チームは緒方先生が積極的に進めている、有馬－島井チームが滞り気味であり、近いうちに玉腰先生が中間打ち合わせ会を開催する予定。
- 科研費（国際発信強化）の中間報告書を提出。（10/6）
- ゲノム医療推進&差別禁止法案の早期成立に向けた要望について、東京大学医科学研究所 武藤香織先生（日本疫学会会員）より、上記の要望書についてのご相談があり、要望書に賛同団体として加わるかどうかについてメール審議（10/12）。
→方向性には反対ではないが詳細を見てからでないと判断できないとする慎重意見が散見されたため、今回は日本疫学会として当該の要望書に加わることを見送りとした。今後あらためて要請があった際には慎重に検討を進めていく。
- 日本医療研究開発機構（AMED）「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業」（ヘルスケア社会実装基盤整備事業）の「デジタル技術を活用した生涯にわたる血圧管理に関する指針の研究開発」の外部評価委員の推薦依頼があった。（10/14）
→「疫学方法論や統計の観点からのコメント」可能な委員として、日本疫学会から高橋邦彦先生（東京医科歯科大学）を推薦した。（村上義孝先生からのご報告）
- AMED ヘルスケア社会実装基盤整備事業の協力支援（日本産業衛生学会）
→日本疫学会のリエゾン委員としての役割を小島原典子先生（静岡社会健康医学大学院大学 疫学領域長）に依頼した。（10/17）
- 「疫学の事典」進捗状況について、三浦理事より、次回の学術総会までには発行予定であるとの報告があった。
- 「はじめて学ぶやさしい疫学 改訂第4版」について、尾島理事より報告があった。

2. 各委員会等から次の報告があった。

- 1) 疫学リソース利用促進委員会 リンケージ基盤推進 WG の若井 WG 長より、次の報告があった。名古屋市立大学医学研究科公衆衛生学の鈴木貞夫教授が、7月の東海公衆衛生学会のシンポジウムにおける発表で、SARS-CoV-2 ワクチン接種歴情報、HER-SYS に登録された COVID-19 罹患歴などの情報、および COVID-19 患者の予後情報の個人単位でのリンケージによる検討の必要性を強調していたのを拝聴し、これはデータリンケージの問題でもあるため、当 WG でできることはないか

と考え、課題として取り上げることをWGに提案、承諾を得た。また疫学リソース利用促進委員会の岡村委員長にも、WGの課題とすることへの賛同を得た。具体的な活動としては、①事例の情報収集 — COVID-19 関連のデータ(ワクチン接種歴情報、罹患情報、死亡情報)をリンクしての検討が可能であった例、逆に何らかの原因で進まなかった例など、検討可能であった事例があれば、行政や研究者による検討の促進に有用であるし、逆に検討を阻害する要因があれば、関係機関への提言作成に役立つと考えられる。情報収集はまずWG委員自身や委員周辺の研究者から開始することとするが、その後は理事の皆様にもご協力をお願いしたい。②必要であれば関係機関への提言案を作成する。

次に、既存疫学研究データ資源化・共有・活用WGの神田WG長より、次の報告があった。①既存疫学研究のアーカイブ化：日本薬剤疫学会 Outcome Definition Repository Task Force より、日本疫学会を含めた関連3学会（日本臨床疫学会、日本薬剤疫学会）でのレポジトリ構築に合意後、動きがないため、漆原委員らからの情報提供を待ちながら、動きが発生した際には本WGが窓口となる。当期は動きなく、対応待ちの状態である。②公的リソースの活用：

当WGが所属する疫学リソース利用促進委員会の動きに同じ。岡村委員長より、現在公的リソースの活用について苦慮しており、多角的な活用方法を検討していく必要がある、との補足説明があった。

2) 倫理問題検討委員会の栗山委員長より、次の問題提起がなされた。

データ収集について、AMED 主導による説明同意文書の使用が国から求められる可能性がある。疫学研究者が同意文書の内容作成時に関わっていないため、懸念されることが多々ある。日本疫学会として働きかけが必要ではないか。

→ パブリックコメントの機会があれば、日本疫学会としての意見を述べる
ことができるが、現在は公表されていない内容のため、働きかけができない。今後この件について、継続的に検討していく。

3) 学会等連携推進委員会の曾根博仁委員長に代わり片野田理事より、次の報告があった。①他学会との共催シンポジウム・セミナーの開催件数は昨年度より増えている。②日本医学会連合「社会部会若手リトリート」の活動内容について、当委員会桑原恵介委員が責任著者となり、下記論文にまとめられた（ニュースレターにも紹介）。

Harada KH, Hara K, Yamamoto T, Endo M, Uchida M, Kuwahara K. Current Issues in Social Medicine and Public Health from the Viewpoint of Early-career Researchers: Summary of Opinions at the Social Medicine Young Retreat. JMA J. 2022;5(3):356-361.

また、今後の継続につなげるためのシンポジウムを、2023年3月4日（土）の日本衛生学会学術総会で開催する方向で検討中（本学会からは「疫学の未来を語る若手の会」より登壇者派遣予定）。その費用にあてるために、本学会を含む関連学会（日本衛生学会、日本産業衛生学会、日本医学教育学会等）の内諾を得て、日本医学会連合「連携フォーラム」予算に現在申請中。

また、禁煙推進学術ネットワークの片野田耕太 WG 長より、次の報告があった。

①「禁煙推進学術ネットワーク」の理事として、年3回の定例会議に出席し、ネットワークの活動に参加している。②喫煙の健康影響およびたばこ対策に関する企画の立案と運営の一環として、第33回学術総会においてシンポジウム2「観察研究からの因果推論 たばこ研究から学ぶ」（2023年2月3日 13:10 -14:40 @ A会場・中ホール）を開催する。③2022年10月17日（月）健康次期国民健康づくり運動プラン（令和6年度開始）策定専門委員会の関連学会ヒアリングに日本疫学会、日本公衆衛生学会などが含まれておらず、喫煙関連も日本禁煙推進医師歯科医師連盟だけが対象となっていることが WG 内で話題に上がった。

4) 多様性(ダイバーシティ)促進委員会の村上委員長より、次の報告があった。

①会員登録情報の集計・分析：会員登録情報を10月3日に入手した。現在、必要項目の絞り込み、データクリーニング(ほとんど全てが文字情報)を行なっている。解析予定事項は、学会員の現状に関する記述と分析、データ集計・分析を実施したものに関する定期的な経時的変化の確認である。②日本語非母語話者とのコミュニケーション・情報提供：Eric Grant 先生が11月末に帰国され、日本疫学会から退会された。後任の委員については検討中である。

5) 広報委員会の金子委員長より、活動報告の概要が説明された。

広報委員会は、疫学の考え方を国民に普及するための活動を行なっている。疫学リテラシー普及促進 WG（WG 長：福島若葉）の活動では、一般の人への疫学的考え方の普及を目指した活動を行なっている。また、メディア連携 WG（WG 長：近藤尚己）では、マスメディアに対する疫学的考え方の普及を目指し、マスメディアからの疫学情報の正確な発信に向け、ガイドラインや各種マニュアルの作成によりマスメディアとの連携を推進する活動を行なっている。

続いて福島 WG 長より、以下の活動が報告された。①疫学会ニュースレターNo. 60 発行（2022年10月15日）編集担当：大藤さとし ②2022年度第2回打合せ会において、理事会での意見等についての情報共有、疫学コンセプト動画についての意見集約と方向性、疫学会 HP の「一般向けコーナー」と「コロナ特設サイト」の整備についての意見交換、Google Analytics（疫学会のアカウント）のメンバ

一での共有設定を進めていくことを確認した。今後、増員した若手のメンバーとともに活発な活動を展開していく予定である。

さらに、近藤 WG 長より、以下の活動が報告された。①一般社団法人メディカルジャーナリズム協会との連携を深め、合同企画を複数回開催した。②メディ勉企画と疫学会との合同企画およびメディ勉との連携体制を構築した。③今後、メディ勉の FB サイト登録者 1 2 0 0 人にアンケートの実施、第 33 回学術総会(浜松)でのプレセミナー開催（「研究広報 PR！ ～メディア関係者とともに広報戦略を考える～」）、ニュースレター No. 61（2023 年 4 月 15 日発行）への寄稿等を進めていく。

6) JE 編集委員会の片野田委員長より次の報告があった。

- 2022 年より EIC が松尾恵太郎から片野田耕太へ交代した。第 1 回編集委員会開催し(5/19)、国際化のさらなる推進、HP リニューアル、SNS の開始。レガシー Epi シリーズの開始、Bio Stat 特集継続などを確認した。第 2 回・第 3 回編集委員会を開催予定。
- 投稿数は 2021 年 513（1 月～12 月）、2022 年は 285（1 月～9 月）で 400 前後となる見込み。2020 年（635）はコロナ関連論文の投稿が多かったのがその後落ち着いたと見ている。2019 年まで（200～300 台）よりは多い水準を維持している。採択率は 2021 年 16%（1 月～12 月）、2022 年 11%（1 月～9 月；査読中があるため低い）年間掲載原著論文数が最大 80 編程度であり、採択率は 2 割前後で推移している。
- Impact Factor 2021 は、2 年値が 3.809（前年 3.211）、5 年値が 4.748（前年 4.139）となっている。
- Instructions to Authors を 2022 年 8 月に改訂した。改定内容は、① Letter to the Editor 掲載料の変更（会員、非会員共に 1 ページあたり 10,000 円）② Supplementary material と Appendix の内容と取り扱いについて ③ Copyrighted material を使用する際の著者の責任について
- Paper of the Year は以下の論文に決定した。
「Serologic Survey of IgG Against SARS-CoV-2 Among Hospital Visitors Without a History of SARS-CoV-2 Infection in Tokyo, 2020-2021」
Takahiro Sanada, et al.
また、Best Reviewer は選考中である。
- 科研費（国際情報発信強化）では、JE 掲載論文の PR 強化のため、今年 3 月に、既発行論文を元にプロモーション用の号を作成、JE に投稿してくれる可能性がある海外の研究者に郵送にて送付した（JECH, Cancer Epidemiol 掲載論文の corresponding author と編集委員会メンバーの知己の研究者対

象)。今年度は HP リニューアルに予算を使ったため送付は実施せず、HP 経由での発信を強化した。

- Twitter の運用については、ルールを設定して開始した。
- International Advisory Board について、次回編集委員会で対応を協議。いったん解消の上で、今後の AE・パートナー候補を推薦いただくのが一案である。
- COPE (Committee on Publication Ethics) の Dr. Liz Wager とコンサル契約を締結し相談の上、COPE への再登録を予定している。
- 第 33 回日本疫学会学術総会@浜松における編集委員会企画が次のとおり開催される。2023 年 2 月 2 日(木)15:30-17:00 (A 会場・中ホール) シンポジウム 1「インパクトのある論文の書き方と広め方 ― SNS 活用術」

- 7) 国際化推進委員会の郡山委員長より、次の報告があった。①3 月 26 日に「IEA-WP/JEA ジョイントセミナー」が開催され、様々な国から 160 名余りの参加があった。②第 33 回学術総会において、「日韓台シンポジウム」を開催し、データリンケージについて議論する予定である。③トラベルグラント (JEA Overseas Congress Grant) への応募者が 3 名あり、現在審査中である。

- 8) 疫学専門家委員会の尾島委員長より、疫学専門家認定申請の状況が報告された。
- 疫学専門家認定申請の状況は、上級疫学専門家 30 名 (同時申請 28 名、上級のみ申請 2 名)、疫学専門家 15 名⇒筆記試験 37 名が受験予定 (昨年までの申請者のうち筆記試験受験希望者 22 名含む)
 - 審査スケジュールは次のとおりである。①書類審査: 10/3~12/14 ②結果発表: 12 月中 ③筆記試験: 2023 年 2/3 (浜松) ④結果発表と認定証の送付: 3 月 ⑤認定日: 2023 年 4 月 1 日

上級疫学専門家の取得要件には、公的研究費の取得が必須となっているが、民間企業の研究者が公的研究費を取得することは難しいため、上級疫学専門家取得が困難な状況になっているとの指摘があった。この点について、今後資格審査 WG において検討していくことになった。

続いて、認定試験 WG の井上茂 WG 長より、「第 2 回疫学専門家認定筆記試験実施要項 (概要)」がホームページに掲載されたとの報告があった。

さらに、社会医学系専門医協会理事の井上茂担当理事より、協会の活動および専門医指導医の認定 (更新含む) について、情報共有が行なわれた。

- 9) 学術委員会の三浦委員長 (疫学研究推進 WG 長) より、次の報告があった。①疫学研究推進 WG のミッションは、疫学研究推進グループに関する対応、学術関係

の各種対応、学術総会での企画、疫学リソース利用促進委員会との連携 である。②第 33 回学術総会@浜松においてメインシンポジウムを企画した（テーマ：総合知活用に向けた疫学研究手法の展開）。③疫学研究推進グループ（放射線疫学研究推進グループ、出生コホートネットワーク）から年次報告書が提出された。

続いて、疫学教育推進 WG の本庄 WG 長より、次の報告があった。①WG 会議において、サマーセミナーおよびプレセミナーの実施についての検討・企画・公募・選定等を行なった。②サマーセミナー2022 は、鈴木孝太先生（愛知医科大学）に講師をお願いし、ハイブリッド形態（@日本医科大学）にて開催した。事後のアンケートも概ね良好な結果（回答者の約 97%が「非常に役に立った」「役に立った」としていた）得られた。③プレセミナー2023 の公募を行ない、3 つの企画を選定し、実施準備を進めている。（企画 1：研究広報！ ～メディア関係者とともに広報戦略を考える～ / 企画 2：観察疫学研究における交絡変数選択～変数を「選んで調整」することの功罪と Tip / 企画 3：R で実践！美しい Figure & Table を作成しよう）

10) 利益相反(COI)委員会の有馬委員長より、次の報告があった。

①2022 年 3 月に日本医学会 COI 管理ガイドラインが一部改訂版された。主な変更内容：分科会発行医学雑誌への論文投稿時に提出する利益相反 COI 申告書として国際基準である ICMJE Disclosure Form 2021 を全面的に採用した／医学系大学の事業活動「研究・教育」→「教育・研究・教育」／「COI」→「第三者組織・団体との関わり合い/諸活動/COI」／ 追記「学術講演会は企業主催・共催を問わず、公演内容にかかる独立性と公正性を担保都市、自ら学術的に結果説明を果たさなければならない。特に、企業スポンサーの学術講演を依頼された研究者は医の倫理を遵守し、承認（または認証）後の医療用医薬品、医療機器または再生医療等製品を医療関係者等が適正に使用することが出来るように、正確な情報の伝達に努めなければならない。」／「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に従い用語変更

日本医療・病院管理学会総会で、COI 管理指針の改定案が提示されていた。本学会においても、Institutional COI の追記・表現の変更などマイナー・アップデートが必要かと思われる。

今後、日本医療・病院管理学会 加藤 憲先生（愛知淑徳大学）の呼びかけで、社会医学系 6 学会における改定に対する対応について意見交換が行われる予定であり、その結果を踏まえてマイナー・アップデートを検討したい。

②2022 年度から役員等の COI 自己申告がオンライン化され、自己申告書の確認作業を行った。問題となる COI はないと考えられた。③学術集会の COI 申告に関する問い合わせに対応した。

- 11) 選挙規定検討委員会の有馬委員長より、次の報告があった。代議員の地域偏在については、2021 年度第 3 回理事会において、代議員の地域偏在があるとの指摘があり、その背景を選挙規定検討委員会で検討することとなった。2022 年 5 月 18 日にオンラインで委員会を開催し、過去数回の選挙にさかのぼって「各県の代議員数の比率」と「各県の会員数の比率」を選挙区別に検討するとともに、「代議員立候補者数」、「当選率」、「投票率」を県別に算出し、さらなる検討を行うこととした。次回理事会までに、県別のデータを抽出・解析し、委員会でさらなる検討を行ないたい。

- 12) 総務委員会の菊池委員長より、次の報告があった。

「疫学研究推進グループに関する細則」について、申込みに必要な書類の表記が抜けていたため、理事会で承認された内容に沿って、修正することが報告された。

《修正案》第 3 条 グループを設置しようとする代表者は、設置申請書ならびに設置趣意書を作成して理事会に提出し、理事会の承認を得るものとする。

3. 第 33 回日本疫学会学術総会の準備状況について、尾島俊之学会長よりプログラムの概要、収支予算案、日程等について説明があった。準備状況は、以下のとおりである。

- 演題登録 9 月 30 日終了（約 360 演題） → 現在、査読中（主に代議員に依頼）11 月中に採否の連絡予定
- 協賛募集（ランチョンセミナー、附設展示、講演集広告、バナー広告、寄付金）17 件申し込み（他、MDPI、不動産業の 2 社はお断り）
- 託児所（㈱アイケアに委託）：既に申し込み有り
- Travel Grants（3 件応募）
- 自由集会：3 件予定
- 伝承・歴史等セッション：応募無しのため取りやめ
- 単位（申請中）
 - ①社会医学系専門医：教育シンポジウム（指導医講習会）、共通講習は無し
 - ②疫学セミナー（選択 K2 単位）、メインシンポジウム（選択 K1 単位）
 - ③人類遺伝学会（日本疫学会事務局にて手続き中）
 - ④日本公衆衛生学会：疫学セミナー

- 他学会との共催

- ①疫学セミナー 連携企画：日本混合研究法学会（予定）

- 後援：一般社団法人 日本プライマリ・ケア連合学会

- ②プレセミナー1 共催：メディカルジャーナリズム勉強会

- ③プレセミナー2 共催：日本計量生物学会

その他以下の件について提案があり、承認された。

- 冊子体の抄録集は作成しないこととしたい。（ただし、電子版の抄録集をホームページ掲載、プログラム（+広告）を現地で配付）
- ハイブリッド形式：現地会場+オンデマンド+（A会場のみリアルタイム配信）（このハイブリッド形式で、例年並みの参加登録者の場合、収支は均衡の見込み）
発表者は現地会場からのみ（今後の感染状況により、少なからぬ発表者が現地参加できない状況となった場合には、助成金の増額をご相談したい）
- プレスは無料で参加可能とする（プレスへのお願い：可能な限り記事の原稿は発表者に確認頂く、記事になったものは後日ご一報頂く）

4. 第34回日本疫学会学術総会の準備状況について、三浦克之学会長より次の説明があった【資料21】。①開催日時：2024年1月31日（水）～2月2日（金）②会場：びわ湖大津プリンスホテル コンベンションホール淡海 ③開催形態：現地開催の予定（ハイブリッド開催も検討中）④運営委託：㈱コンベックス ⑤事務局長は、滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター 原田亜紀子先生が務める。

5. 学会事務局活動および庶務について、菊池事務局長より次の報告があった。

- 1) 学会事務局活動（2022年5月-10月）

- 会費の再請求：3年未納者へメール・郵送(6/1)：56人、ゆうちょ払込票再郵送(7/14)：499人
- 入会・退会手続き(5月-10月)入会128人(内学生72人)、退会74人、再入会1人
- 会計処理、決算準備
- メルマガの発行(42件)、会員専用サイト(会員登録票の整備、疫学専門家認定電子システムとの連携)
- 学術総会引き継ぎ補助(Web 5/24)、学術総会開催補助
- ホームページ更新
- 理事長ミーティング(5/9、6/8、7/4、8/1、9/12、臨時9/28、10/3)、理事会メール審議、第3回理事会開催準備(打合せ10/31)、事務局ミーティング(8/22)

- 委員会活動の支援（Web 会議開催補助、共催対応、ニュースレター編集補助、JE 編集室ミーティング補助、科研費管理、トラベルアワード対応、プレセミナー主催者募集・開催案内、疫学専門家申請に関する対応、COI 申告書提出依頼・集約・報告、奨励賞選考補助等）
- 関連団体への対応（日本医学会、日本医学会連合、日本医師会、禁煙推進学術ネットワーク、厚生労働省、SGH 特別賞推薦、後援名義使用許可、アンケート回答ほか）

2) 庶務報告

- 会員数(2022 年 11 月 1 日現在)：名誉会員：33 名、代議員：211 名、普通会員：2,355 名(合計：2,599 名)
 ※普通会員のうち 2022 年入会学生：74 名、海外会員：26 名(内学生 2 名)
- 年会費納入状況（2022 年 11 月 1 日現在）：2022 年度会費の納入義務のある会員：2,482 名、2022 年度までの会費納入完了者：2,117 名、85.3%）、2 年以上（2020 年度から）の滞納者：64 名